

議案第 6 4 号

令和 2 年度向日市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 2 年度向日市水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 3 年 8 月 2 6 日提出

向日市長 安 田 守

令和 2 年 度

向日市水道事業会計決算書

付：説明資料

京 都 府 向 日 市

令和２年度 向日市水道事業会計決算報告書

(１) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 ４ 条 第 ３ 項 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 事業収益	1,343,928,000	549,000	0	1,344,477,000	1,344,157,455	△ 319,545	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,845,564円)
第 1 項 営業収益	1,210,696,000	0	0	1,210,696,000	1,213,763,260	3,067,260	
第 2 項 営業外収益	133,232,000	549,000		133,781,000	130,394,195	△ 3,386,805	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第 1 款 事業費用	1,216,959,000	549,000	0	0	0	1,217,508,000	0	1,217,508,000	1,157,955,488	0	59,552,512	(うち仮払消費税及び地方消費税 60,817,784円)
第 1 項 営業費用	1,160,750,000	549,000	0	△ 18,224,000	0	1,143,075,000	0	1,143,075,000	1,088,484,524	0	54,590,476	
第 2 項 営業外費用	50,065,000	0	0	18,224,000	0	68,289,000	0	68,289,000	68,288,295	0	705	
第 3 項 特別損失	4,144,000	0	0	0	0	4,144,000	0	4,144,000	1,182,669	0	2,961,331	
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に 係る財源充当額	継続費通次の 繰越額に 係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	579,060,000	47,466,000	626,526,000	0	0	626,526,000	△ 405,765,430	(うち仮受消費税 及び地方消費税 7,201,870円)
第1項 企業債	525,000,000		525,000,000	0	0	525,000,000	△ 385,000,000	
第2項 工事負担金	31,700,000	0	31,700,000	0	0	31,700,000	11,732,400	
第3項 新規給水加入金	22,360,000	0	22,360,000	0	0	22,360,000	13,428,170	
第4項 他会計補助金	0	47,466,000	47,466,000	0	0	47,466,000	△ 45,926,000	

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次の 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次の 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	841,285,000	47,466,000	0	888,751,000	0	0	888,751,000	407,896,507	294,135,000	0	294,135,000	186,719,493	(うち仮払消費税 及び地方消費税 19,207,255円)
第1項 建設改良費	672,097,000	47,466,000	△ 2,303,000	717,260,000	0	0	717,260,000	237,206,990	294,135,000	0	294,135,000	185,918,010	
第2項 企業債償還金	168,172,000	0	0	168,172,000	0	0	168,172,000	167,371,189	0	0	0	800,811	
第3項 補助金返還金	1,016,000	0	2,303,000	3,319,000	0	0	3,319,000	3,318,328	0	0	0	672	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 187,135,937円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,005,385円、過年度分損益勘定留保資金 35,130,552円及び建設改良積立金 140,000,000円で補填した。

※ たな卸資産購入限度額の執行に伴う仮払消費税及び地方消費税は、555,244円である。

令和２年度 向日市水道事業損益計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,028,244,599		
(2) 受託工事収益	33,205,000		
(3) その他の営業収益	<u>43,208,491</u>	1,104,658,090	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	513,750,171		
(2) 配水及び給水費	89,979,706		
(3) 受託工事費	33,263,021		
(4) 業務費	47,873,354		
(5) 総係費	49,962,062		
(6) 減価償却費	291,327,455		
(7) 資産減耗費	<u>1,618,486</u>	<u>1,027,774,255</u>	
営業利益			76,883,835
3 営業外収益			
(1) 受取利息	331,628		
(2) 雑収益	9,836,848		
(3) 他会計補助金	583,000		
(4) 長期前受金戻入益	<u>119,020,928</u>	129,772,404	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	31,908,995		
(2) 雑支出	<u>30,752</u>	<u>31,939,747</u>	<u>97,832,657</u>
経常利益			174,716,492
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>1,075,154</u>	<u>1,075,154</u>	<u>1,075,154</u>
当年度純利益			173,641,338
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>173,641,338</u>

令和２年度 向日市水道事業剰余金計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：円)

（単位：千円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		工事負担金	新規給水加入金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,424,015,104	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	341,286,653	204,350,070	545,636,723	4,162,267,553
前年度処分額	140,000,000	0	0	0	0	64,350,070	△ 204,350,070	△ 140,000,000	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	140,000,000	0	0	0	0	64,350,070	△ 204,350,070	△ 140,000,000	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	204,350,070	△ 204,350,070	0	0
資本金への組入	140,000,000	0	0	0	0	△ 140,000,000	0	△ 140,000,000	0
処分後残高	2,564,015,104	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	405,636,723	0	405,636,723	4,162,267,553
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	173,641,338	173,641,338	173,641,338
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	173,641,338	173,641,338	173,641,338
当年度末残高	2,564,015,104	549,033,794	643,267,056	314,876	1,192,615,726	405,636,723	(当年度未処分利益剰余金) 173,641,338	579,278,061	4,335,908,891

令和２年度向日市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,564,015,104	1,192,615,726	173,641,338
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	△ 173,641,338
建設改良積立金への積立	0	0	△ 173,641,338
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	2,564,015,104	1,192,615,726	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度 向日市水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		955,933,203	
ロ 建 物	395,384,350		
減価償却累計額	<u>△ 204,790,415</u>	190,593,935	
ハ 構 築 物	12,607,081,269		
減価償却累計額	<u>△ 5,727,476,889</u>	6,879,604,380	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,465,918,462		
減価償却累計額	<u>△ 1,094,047,573</u>	371,870,889	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,376,500		
減価償却累計額	<u>△ 16,507,675</u>	868,825	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,580,775		
減価償却累計額	<u>△ 16,881,550</u>	11,699,225	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,732,000</u>	
有形固定資産合計			8,430,302,457

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		136,700	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>30,420,400</u>	
無形固定資産合計			30,557,100

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>8,600,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,600,000</u>
固 定 資 産 合 計			8,469,459,557

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,520,352,484	
(2) 未 収 金	151,040,313		
貸倒引当金	<u>△ 2,188,000</u>	148,852,313	
(3) 貯 蔵 品		11,758,102	
(4) 前 払 金		<u>42,580,000</u>	
流動資産合計			<u>1,723,542,899</u>
資 産 合 計			<u>10,193,002,456</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,509,511,573</u>		
	企 業 債 合 計		2,509,511,573	
(2)	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金	<u>55,601,009</u>		
	引 当 金 合 計		<u>55,601,009</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,565,112,582
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>181,588,611</u>		
	企 業 債 合 計		181,588,611	
(2)	未 払 金		211,462,566	
(3)	前 受 金		1,815,000	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	9,669,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,878,000</u>		
	引 当 金 合 計		11,547,000	
(5)	予 納 金		126,044,321	
(6)	その他流動負債		<u>1,837,634</u>	
	流 動 負 債 合 計			534,295,132
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 工 事 負 担 金	4,267,476,182		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,328,375,216</u>	1,939,100,966	
	ロ 新 規 給 水 加 入 金	1,103,340,497		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 396,372,703</u>	706,967,794	
	ハ 補 助 金	117,658,750		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,581,659</u>	110,077,091	
	ニ 他 会 計 補 助 金	1,540,000		
	収 益 化 累 計 額	0	<u>1,540,000</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		2,757,685,851	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,757,685,851</u>
	負 債 合 計			5,857,093,565

資 本 の 部

6	資 本 金			2,564,015,104
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	549,033,794		
	ロ 新 規 給 水 加 入 金	643,267,056		
	ハ その他資本剰余金	<u>314,876</u>		
	資本剰余金合計		1,192,615,726	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	405,636,723		
	ロ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	<u>173,641,338</u>		
	利益剰余金合計		<u>579,278,061</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,771,893,787</u>
	資 本 合 計			<u>4,335,908,891</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>10,193,002,456</u>

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（量水器は取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	50～65年
----	--------

構築物	20～40年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	5～20年
----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都市市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

期末勤勉手当として 28,789,639円を支給するため、賞与引当金 9,683,000円を取り崩した。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,935,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金 1,734,763円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	70,950 円
1 年超	0 円
計	70,950 円

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和２年度 向日市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

※（ ）内の金額は、消費税込みの金額です。

令和2年度末の給水人口は57,260人で、前年度に比べ28人減少し、給水件数は19,552件で、前年度に比べ56件増加しました。

給水状況は、年間総給水量が5,931,418 m^3 で、前年度比152,024 m^3 、2.6%の増となり、また、1日平均給水量は16,250 m^3 で、前年度比459 m^3 、2.9%の増となりました。

年間有収水量は5,551,406 m^3 で、前年度比1.8%の増となり、有収率は93.6%でした。

収益的収入は1,234,430,494円（1,344,157,455円）で、前年度比62,952,838円、4.9%の減となりました。

このうち、給水収益は、1,028,244,599円（1,131,049,889円）と、前年度比64,518,968円、5.9%の減となりました。

受託工事収益は33,205,000円（36,525,500円）で、前年度比4,647,000円、16.3%の増となったほか、その他の営業収益は43,208,491円（46,187,871円）で、前年度比133,874円、0.3%の増となりました。

また、営業外収益は129,772,404円（130,394,195円）で、前年度比3,214,744円、2.4%の減となりました。

一方、収益的支出は1,060,789,156円（1,157,955,488円）で、前年度比32,244,106円、2.9%の減となりました。

以上により、本年度の収益的収支の当年度純利益は、173,641,338円となりました。

また、資本的収入は213,558,700円（220,760,570円）で、工事に係る長期借入金として企業債が140,000,000円、そのほか工事負担金が39,484,000円（43,432,400円）、新規給水加入金が32,534,700円（35,788,170円）、補助金が1,540,000円となっています。

一方、資本的支出は388,689,252円（407,896,507円）で、建設改良費として、配水管布設費185,683,520円（204,251,872円）、改良工事費2,880,000円（3,168,000円）、固定資産購入費3,367,580円（3,658,580円）、企業債償還金167,371,189円のほか、補助金返還金3,318,328円を支出いたしました。

主な建設改良工事として、寺戸町八反田地区他、森本町下森本地区、上植野町北淀井地区他で配水管更新工事を行いました。

(2) 議会議決事項（議会報告事項を含む。）

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 7 8 号	令和元年度向日市水道事業会計決算の認定について	令和2年8月25日	令和2年9月17日
議案第 8 7 号	令和2年度向日市水道事業会計補正予算（第1号）	令和2年8月25日	令和2年9月17日
議案第 9 5 号	令和2年度向日市水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年11月27日	令和2年12月22日
議案第 7 号	令和3年度向日市水道事業会計予算	令和3年2月25日	令和3年3月23日
議案第 2 0 号	向日市水道事業給水管理条例の一部改正について	令和3年2月25日	令和3年3月23日

(3) 職員に関する事項（一般職）

（単位：千円）

区 分	人 員 (人)	年 度 末 平 均		給与費（1人当たり年額）				摘 要
		年 齢 (歳.月)	勤 続 数 (年.月)	給 料	手 当	法 定 費 福 利 費	計	
事 務	8 (1)	48.0	22.1	4,062	2,607	1,420	8,089	
技 術	7 (2)	45.3	16.7	3,586	2,295	1,226	7,107	
計	15 (3)	46.7	19.6	3,824	2,451	1,323	7,598	
前 年 度	14 (3)	44.1	20.1	3,806	2,761	1,340	7,907	

※（ ）内は、非常勤職員数の外書きである（会計年度任用職員を除く。）。

2 工事

(単位：円)

内 容	金 額	施工業者	竣工年月日
主な建設工事			
管路工事			
寺戸町八反田地区他配水支管布設替工事 (口径) 50mm～100mm (延長) 331.1m	28,129,200	向日太成工業(株)向日支店	令和2年12月18日
森本町下森本地区配水支管布設替工事 (口径) 50mm～75mm (延長) 172.3m	17,221,600	(有)富安水工店	令和3年3月15日
上植野町北淀井地区他配水支管布設替工事 (口径) 75mm～200mm (延長) 278.0m	43,804,200	(有)富安水工店	令和2年12月25日

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 較 (%)
年間総給水量 (m³)		5,931,418	5,779,394	152,024	102.6
1 日	平均給水量 (m³)	16,250	15,791	459	102.9
	最大給水量 (m³)	18,257	17,146	1,111	106.5
1 日 1 人	平均給水量 (ℓ)	284	276	8	102.9
	最大給水量 (ℓ)	319	299	20	106.7
年間有効 水量	有収水量 (m³)	5,551,406	5,453,602	97,804	101.8
	無収水量 (m³)	283,560	257,743	25,817	110.0
有効率 (%)		98.4	98.8	△ 0.4	99.6
有収率 (%)		93.6	94.4	△ 0.8	99.2
年度末給水件数 (件)		19,552	19,496	56	100.3
年度末給水人口 (人)		57,260	57,288	△ 28	100.0

(2) 事業収入に関する事項

年 度 項 目	当年度 (円)	前年度 (円)	増減 (円)	比較 (%)
営 業 収 益	1,104,658,090	1,164,396,184	△ 59,738,094	94.9
営 業 外 収 益	129,772,404	132,987,148	△ 3,214,744	97.6

(3) 事業費に関する事項

年 度 項 目	当年度 (円)	前年度 (円)	増減 (円)	比較 (%)
営 業 費 用	1,027,774,255	1,057,801,639	△ 30,027,384	97.2
営 業 外 費 用	31,939,747	34,451,632	△ 2,511,885	92.7
特 別 損 失	1,075,154	779,991	295,163	137.8

4 会計

(1) 重要契約の要旨 「2 工事」参照

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債 (単位：円)

前年度末残高	2,718,471,373
本年度借入額	140,000,000
本年度償還額	167,371,189
本年度末残高	2,691,100,184

一時借入金 なし

5 その他

(1) 使途特定収入について

(収益的収入)

ア 消火栓維持管理負担金について

消火栓維持管理負担金 3,426,000円については、修繕費（課税仕入）として 3,083,400円（特定収入）、職員給与費として 342,600円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 簡易専用水道等事務処理負担金について

簡易専用水道等事務処理負担金 46,460円については、備用品費（課税仕入）として 41,814円（特定収入）、職員給与費として4,646円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 下水道業務負担金について

下水道業務負担金 6,160,811円については、職員給与費として6,160,811円（特定収入以外）を充当した。

エ 給水応援経費について

給水応援経費 21,175円については、旅費等（課税仕入）として 21,175円（特定収入）を充当した。

オ 解約返戻金について

解約返戻金 6,640円については、保険料として 6,640円（特定収入以外）を充当した。

カ 他会計補助金について

他会計補助金 583,000円については、委託料（課税仕入）として 583,000円（特定収入）を充当した。

(資本的収入)

キ 他会計補助金について

他会計補助金 1,540,000円については、固定資産購入費（課税仕入）として 1,540,000円（特定収入）を充当した。

収 益 費 用 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事 業 収 益				1,234,430,494	
	1 営 業 収 益			1,104,658,090	
		1 給 水 収 益		1,028,244,599	
			水 道 料 金	1,028,244,599	給水収益
		2 受 託 工 事 収 益		33,205,000	
			受 託 給 水 工 事 収 益	33,205,000	給水工事代金
		3 そ の 他 の 営 業 収 益		43,208,491	
			手 数 料	4,484,311	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料
			負 担 金	38,724,180	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
	2 営 業 外 収 益			129,772,404	
		1 受 取 利 息		331,628	
			預 金 利 息	331,628	資金運用利息 [うち西向日駐車預金利息 7]
		2 雑 収 益		9,836,848	
			雑 収 益	9,836,848	公有財産使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、広告掲載料、駐車場賃料等 [うち西向日駐車使用料 1,436,162]
		3 他 会 計 補 助 金		583,000	
			一 般 会 計 補 助 金	583,000	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入 益		119,020,928	
			長 期 前 受 工 事 負 担 金 戻 入 益	93,361,169	減価償却に伴い収益化する長期前受工事負担金の戻入益
			長 期 前 受 新 規 給 水 加 入 金 戻 入 益	23,143,431	減価償却に伴い収益化する長期前受新規給水加入金の戻入益
			長 期 前 受 補 助 金 戻 入 益	2,516,328	減価償却に伴い収益化する長期前受補助金の戻入益

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事 業 費 用	1 営 業 費 用	1 原水及び浄水費		1,060,789,156	
				1,027,774,255	
				513,750,171	
			給 料	16,696,419	職員3名、再任用職員1名、会計年度任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			手 当	7,609,924	職員3名、再任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,243,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,987,899	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	436,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,776,684	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	3,857	出張旅費
			備 消 品 費	1,059,608	水質検査用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	48,825	車両用燃料代等
			通 信 運 搬 費	1,162,409	電話使用料、回線使用料等
			委 託 料	53,892,383	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等
			手 数 料	278,640	下水道使用料
			賃 借 料	170,700	警備装置、車両賃借料等
			修 繕 費	11,012,150	物集女西浄水場汚泥引抜ポンプ修繕、排水処理設備脱 水機消耗機器類修繕等
			受 水 費	334,104,365	府営水道受水費(333,700,208)、京都市分水代(404,157)
			動 力 費	60,087,322	浄水場・井戸ポンプ等電力料
			薬 品 費	16,805,796	浄水処理用薬品費
			材 料 費	1,059,000	井戸用揚水管、配管材料等
			負 担 金	174,545	大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等
			保 険 料	140,645	建物総合損害共済、自賠責保険料等
		2 配水及び給水費		89,979,706	
			給 料	8,142,573	職員2名 給与費明細書のとおり
			手 当	4,748,926	職員2名 給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,315,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	2,835,999	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	260,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,101,165	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	1,474	出張旅費
			備 消 品 費	121,145	事務消耗品等
			燃 料 費	61,770	車両用燃料代

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			光 熱 水 費	4,176	西向口駐車場資材倉庫電気代
			通 信 運 搬 費	45,274	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委 託 料	16,775,900	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃 借 料	84,800	J R 西日本敷地賃借料
			修 繕 費	44,363,652	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路 面 復 旧 費	9,072,000	舗装復旧費
			材 料 費	907,540	給配水管修理材料等
			保 険 料	86,112	自賠責保険料等
			公 課 費	52,200	車両重量税
		3 受 託 工 事 費		33,263,021	
			給 料	4,811,400	職員1名分 給与費明細書のとおり
			手 当	3,070,904	職員1名分 給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	800,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,767,153	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	158,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	625,482	市町村職員退職手当組合負担金
			備 消 品 費	17,600	事務消耗品
			燃 料 費	18,894	車両用燃料
			印 刷 製 本 費	15,000	申請書印刷費
			修 繕 費	62,850	車両維持修繕費等
			工 事 請 負 費	19,068,496	給水装置工事費
			路 面 復 旧 費	2,806,000	舗装復旧費
			保 険 料	33,542	自動車損害共済 共済基金分担金
			公 課 費	7,700	車両重量税
		4 業 務 費		47,873,354	
			給 料	6,326,820	職員1名、再任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			手 当	2,810,827	職員1名、再任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	759,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	2,008,513	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	144,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	553,917	市町村職員退職手当組合負担金
			備 消 品 費	394,262	事務消耗品等
			印 刷 製 本 費	1,077,700	諸帳票等印刷費

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			通 信 運 搬 費	2,547,084	郵送料
			委 託 料	29,407,901	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手 数 料	1,621,310	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			保 険 料	222,020	情報漏洩責任保険料
		5 総 係 費		49,962,062	
		給 料	21,756,517	職員5名、会計年度任用職員1名分 給与費明細書のとおり	
		手 当	9,933,814	職員5名分 給与費明細書のとおり	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,251,000	賞与引当金として計上するための繰入額	
		法 定 福 利 費	6,593,847	市町村職員共済組合負担金等	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	634,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,726,958	市町村職員退職手当組合負担金	
		旅 費	32,239	出張旅費	
		被 服 費	47,800	作業服等	
		備 消 品 費	655,494	事務消耗品等〔うち西向日駐車場関係消耗品 4,837円〕	
		燃 料 費	64,019	車両用燃料	
		光 熱 水 費	13,511	ガス使用料	
		印 刷 製 本 費	37,200	水道事業年報印刷費	
		通 信 運 搬 費	385,570	電話使用料等	
		委 託 料	1,720,461	システム保守業務委託料等〔うち西向日駐車場管理業務委託料 218,182〕	
		手 数 料	6,000	西向日駐車場賃料に係る自動送金手数料	
		修 繕 費	53,490	車両維持修繕費等	
		研 修 費	64,000	研修参加費	
		厚 生 費	36,000	職員互助会費	
		負 担 金	206,885	日本水道協会負担金等	
		保 険 料	208,594	水道賠償責任保険料、自賠責保険料等	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,532,763	貸倒引当金として計上するための繰入額	
		雑 費	1,900	高速道路通行料	
		6 減 価 償 却 費		291,327,455	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	283,842,354	固定資産明細書のとおり
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,485,101	固定資産明細書のとおり
		7 資 産 減 耗 費		1,618,486	
			固定資産除却費	1,618,486	構築物、機械及び装置等除却費

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
	2 営 業 外 費 用			31,939,747	
		1 支 払 利 息		31,908,995	
			企 業 債 利 息	31,908,995	長期借入金利息
		2 雑 支 出		30,752	
			雑 支 出	30,752	控除対象外消費税
	3 特 別 損 失			1,075,154	
		1 特 別 損 失		1,075,154	
			特 別 損 失	1,075,154	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 支 明 細 書
資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入				213,558,700	
	1 企 業 債			140,000,000	
		1 企 業 債		140,000,000	
			企 業 債	140,000,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 工 事 負 担 金			39,484,000	
		1 工 事 負 担 金		39,484,000	
			工 事 負 担 金	39,484,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 金 加 入 水 金			32,534,700	
		1 新 規 給 水 金 加 入 水 金		32,534,700	
			新規給水加入金	32,534,700	新規給水に伴う加入金
	4 他 会 計 補 助 金			1,540,000	
		1 他 会 計 補 助 金		1,540,000	
			他 会 計 補 助 金	1,540,000	一般会計からの補助金

支 出

(単位：円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出				388,689,252	
	1 建設改良費			217,999,735	
		1 事務費		26,068,635	
			給 料	12,847,920	職員3名、再任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			手 当	6,273,637	職員3名、再任用職員1名分 給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,301,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,688,231	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	246,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	1,351,740	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	1,910	出張旅費
			備 消 品 費	151,233	事務消耗品等
			燃 料 費	36,688	車両用燃料
			修 繕 費	102,280	車両維持修繕費
			研 修 費	12,000	研修参加費
			保 険 料	46,096	自賠責保険料等
			公 課 費	9,900	車両重量税
		2 配水管布設費		185,683,520	
			委 託 料	10,507,000	基幹管路及び配水管布設替詳細設計業務委託
			工 事 請 負 費	145,693,000	基幹管路更新工事、配水管更新工事
			路 面 復 旧 費	29,041,000	舗装復旧費
			材 料 費	442,520	配水管更新工事等使用材料
		3 改良工事費		2,880,000	
			工 事 請 負 費	2,880,000	物集女西浄水場6号ろ過池浄水弁更新他工事
		4 固定資産購入費		3,367,580	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	1,827,580	水道料金、地図及び公営企業会計システム更新、取水井戸用モーターポンプ購入等
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,060,000	キャッシュレス決済導入に係る対応レジ購入費
			ソフトウェア	480,000	クレジット決済導入に係る料金システム改修費
	2 企業債償還金			167,371,189	
		1 企業債償還金		167,371,189	
			元 金 償 還 金	167,371,189	企業債明細書のとおり
	3 補助金返還金			3,318,328	
		1 補助金返還金		3,318,328	
			補 助 金 返 還 金	3,318,328	消費税相当額の返還

令和２年度 向日市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,641,338
減価償却費	291,327,455
固定資産除却費	1,618,486
受取利息	△ 331,628
支払利息	31,908,995
長期前受金戻入益	△ 119,020,928
未収金の増減額（△は増加）	42,266,351
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 287,060
前払金の増減額（△は増加）	△ 42,580,000
貸倒引当金の増減額（△は増加）	△ 202,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 71,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 77,027,994
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,586,100
予納金の増減額（△は減少）	892,834
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,309,479
小計	300,858,228
利息の受取額	331,628
利息の支払額	△ 31,908,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,280,861

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 217,999,735
工事負担金による収入	39,484,000
新規給水加入金による収入	32,534,700
他会計補助金による収入	1,540,000
補助金の返還による支出	△ 3,318,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,759,363

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	140,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 167,371,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,371,189

資金増減額	94,150,309
資金期首残高	1,426,202,175
資金期末残高	1,520,352,484

給 与 費 明 細 書

(単位：円)

区 分		原水及び 浄 水 費	配水及び 給 水 費	受託工事費	業務費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計
年度末職員数		3 人 (2 人)	2 人	1 人	1 人 (1 人)	5 人 (1 人)	12 人 (4 人)	3 人 (1 人)	15 人 (5 人)
給 料		16,696,419	8,142,573	4,811,400	6,326,820	21,756,517	57,733,729	12,847,920	70,581,649
手 当		7,609,924	4,748,926	3,070,904	2,810,827	9,933,814	28,174,395	6,273,637	34,448,032
内 訳	地 域	973,848	499,356	306,684	379,614	1,284,876	3,444,378	789,960	4,234,338
	扶 養	498,000	180,000	300,000	0	438,000	1,416,000	318,000	1,734,000
	管 理 職	588,000	588,000	500,400	0	1,377,600	3,054,000	0	3,054,000
	期末・勤勉	4,434,417	2,478,022	1,662,641	1,496,210	6,427,782	16,499,072	2,607,567	19,106,639
	通 勤	256,938	149,824	45,828	54,552	76,568	583,710	296,695	880,405
	時間外勤務	612,005	451,451	135,351	520,451	328,988	2,048,246	1,719,595	3,767,841
	特殊勤務	0	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000
	住 居	0	267,273	0	360,000	0	627,273	324,000	951,273
	休 日	6,716	0	0	0	0	6,716	17,820	24,536
	児童手当	240,000	120,000	120,000	0	0	480,000	200,000	680,000
賞与引当金 繰 入 額		2,243,000	1,315,000	800,000	759,000	3,251,000	8,368,000	1,301,000	9,669,000
法定福利費		4,987,899	2,835,999	1,767,153	2,008,513	6,593,847	18,193,411	3,688,231	21,881,642
法定福利費 引当金繰入額		436,000	260,000	158,000	144,000	634,000	1,632,000	246,000	1,878,000
市町村職員退 職 手当組 合負担金		1,776,684	1,101,165	625,482	553,917	2,726,958	6,784,206	1,351,740	8,135,946
合 計		33,749,926	18,403,663	11,232,939	12,603,077	44,896,136	120,885,741	25,708,528	146,594,269

※ () 内は、非常勤職員数の外書きである。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	955,933,203	0	0	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350	198,152,109	6,638,306	0	204,790,415	190,593,935
構 築 物	12,404,196,926	211,752,155	8,867,812	12,607,081,269	5,491,221,764	243,504,451	7,249,326	5,727,476,889	6,879,604,380
取 水 設 備	570,877,476	0	0	570,877,476	484,964,564	2,874,681	0	487,839,245	83,038,231
浄 水 設 備	1,029,719,159		0	1,029,719,159	555,042,675	20,421,414	0	575,464,089	454,255,070
送 水 設 備	164,466,426	0	0	164,466,426	98,740,309	2,295,343	0	101,035,652	63,430,774
配 水 設 備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204	544,250,803	24,208,547	0	568,459,350	944,778,854
配 水 管	9,030,071,947	211,752,155	8,867,812	9,232,956,290	3,737,604,814	192,493,106	7,249,326	3,922,848,594	5,310,107,696
そ の 他	95,823,714	0	0	95,823,714	70,618,599	1,211,360	0	71,829,959	23,993,755
機 械 及 び 装 置	1,461,210,882	4,707,580	0	1,465,918,462	1,062,641,177	31,406,396	0	1,094,047,573	371,870,889
電 気 設 備	597,736,942	0	0	597,736,942	381,893,682	23,265,179	0	405,158,861	192,578,081
ポ ン プ 設 備	129,794,960	1,370,000	0	131,164,960	90,123,681	3,153,049	0	93,276,730	37,888,230
ろ か 滅 菌 設 備	389,213,420	0	0	389,213,420	348,507,403	1,861,646	0	350,369,049	38,844,371
量 水 器	104,640,460	457,580	0	105,098,040	53,115,119	906,530	0	54,021,649	51,076,391
そ の 他	239,825,100	2,880,000	0	242,705,100	189,001,292	2,219,992	0	191,221,284	51,483,816
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500	16,507,675	0	0	16,507,675	868,825
工 具 器 具 及 び 備 品	27,520,775	1,060,000	0	28,580,775	14,588,349	2,293,201	0	16,881,550	11,699,225
建 設 仮 勘 定	19,732,000		0	19,732,000	0	0	0	0	19,732,000
合 計	15,281,354,636	217,519,735	8,867,812	15,490,006,559	6,783,111,074	283,842,354	7,249,326	7,059,704,102	8,430,302,457

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
電 話 加 入 権	136,700	0	0	0	136,700	
ソ フ ト ウ ェ ア	37,425,501	480,000	0	7,485,101	30,420,400	
合 計	37,562,201	480,000	0	7,485,101	30,557,100	

(3) 投 資

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年 度 末 現 在 高	備 考
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

発行 年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 6	資金運用部	平成 7年 3月27日	131,000,000	7,168,650	98,790,831	32,209,169	年 4.65%	令和 7年 3月 1日
H 6	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	131,000,000	8,282,834	113,220,879	17,779,121	年 4.75%	令和 5年 3月20日
H 8	資金運用部	平成 9年 3月25日	210,000,000	9,728,355	145,591,096	64,408,904	年 2.80%	令和 9年 3月 1日
H 8	公営企業金融公庫	平成 9年 3月26日	140,000,000	7,312,020	108,552,755	31,447,245	年 2.90%	令和 7年 3月20日
H 9	資金運用部	平成10年 3月25日	294,000,000	12,907,848	195,684,631	98,315,369	年 2.10%	令和10年 3月 1日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	136,000,000	6,672,070	100,359,368	35,640,632	年 2.20%	令和 8年 3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年 2月26日	60,000,000	2,911,534	42,796,361	17,203,639	年 2.20%	令和 8年 9月20日
H 10	資金運用部	平成11年 3月25日	396,000,000	17,026,645	246,189,137	149,810,863	年 2.10%	令和11年 3月 1日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	6,300,000	283,173	3,452,264	2,847,736	年 2.20%	令和12年 3月20日
H 13	財政融資資金	平成14年 3月25日	7,700,000	310,929	3,790,635	3,909,365	年 2.20%	令和14年 3月 1日
H 14	財政融資資金	平成15年 3月25日	8,200,000	326,783	3,957,868	4,242,132	年 1.20%	令和15年 3月 1日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	7,800,000	342,287	4,121,731	3,678,269	年 1.30%	令和13年 3月20日
H 15	財政融資資金	平成16年 3月25日	16,500,000	640,381	6,904,131	9,595,869	年 2.00%	令和16年 3月 1日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	16,500,000	711,779	7,714,030	8,785,970	年 1.90%	令和14年 3月20日
H 16	財政融資資金	平成17年 3月25日	21,800,000	826,903	8,211,667	13,588,333	年 2.10%	令和17年 3月 1日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	22,200,000	936,248	9,297,530	12,902,470	年 2.10%	令和15年 3月20日
H 17	財政融資資金	平成18年 3月27日	17,900,000	664,934	6,063,636	11,836,364	年 2.10%	令和18年 3月 1日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	29,100,000	1,205,320	11,038,732	18,061,268	年 2.00%	令和16年 3月20日
H 18	財政融資資金	平成19年 3月26日	25,600,000	931,307	7,721,049	17,878,951	年 2.10%	令和19年 3月 1日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	17,400,000	703,788	5,834,791	11,565,209	年 2.10%	令和17年 3月20日
H 19	財政融資資金	平成20年 3月25日	22,900,000	815,860	6,073,637	16,826,363	年 2.10%	令和20年 3月 1日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	20,600,000	817,977	6,099,628	14,500,372	年 2.05%	令和18年 3月20日
H 20	京都府資金	平成20年 9月 1日	296,800,000	19,776,360	154,149,563	142,650,437	年 0.75%	令和10年 2月 1日
H 20	京都府資金	平成20年 9月22日	232,900,000	15,519,617	121,177,873	111,722,127	年 0.70%	令和10年 2月 1日
H 20	財政融資資金	平成21年 3月25日	75,700,000	2,678,241	17,726,389	57,973,611	年 1.90%	令和21年 3月 1日
H 20	地方公営企業等金融機構	平成21年 3月30日	24,300,000	953,683	6,312,111	17,987,889	年 1.90%	令和19年 3月20日
H 21	京都府資金	平成22年 3月23日	206,800,000	20,734,219	122,716,453	84,083,547	年 0.55%	令和 7年 2月 1日
H 21	財政融資資金	平成22年 3月25日	14,500,000	495,454	2,823,248	11,676,752	年 2.10%	令和22年 3月 1日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	9,900,000	338,275	1,927,596	7,972,404	年 2.10%	令和22年 3月20日
H 22	財政融資資金	平成23年 3月25日	49,400,000	1,682,888	8,105,043	41,294,957	年 1.90%	令和23年 3月 1日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	100,900,000	3,439,964	13,417,264	87,482,736	年 1.70%	令和24年 3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	71,300,000	2,441,910	7,217,606	64,082,394	年 1.50%	令和25年 3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	72,600,000	2,478,294	4,922,252	67,677,748	年 1.40%	令和26年 3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	118,900,000	4,104,641	4,104,641	114,795,359	年 1.20%	令和27年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	259,500,000	0	0	259,500,000	年 0.50%	令和28年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	年 0.20%	令和18年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	18,500,000	0	0	18,500,000	年 0.40%	令和19年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	311,100,000	0	0	311,100,000	年 0.60%	令和29年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	190,000,000	0	0	190,000,000	年 0.60%	令和30年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	23,000,000	0	0	23,000,000	年 0.20%	令和17年 3月20日
H 30	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	160,000,000	5,333,332	10,666,704	149,333,296	年 0.40%	令和31年 3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	176,000,000	5,866,686	5,866,686	170,133,314	年 0.20%	令和32年 3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	140,000,000	0	0	140,000,000	年 0.50%	令和33年 3月20日
* * * 合 計 * * *			4,313,700,000	167,371,189	1,622,599,816	2,691,100,184 (2,691,100,184)		

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。

経営分析表

項 目		算 式	令和 2 年度	令和元年度
総 収 支 比 率 (%)	総収益	1,234,430,494	116.4	118.7
	総費用	1,060,789,156		
経 常 収 支 比 率 (%)	経常収益	1,234,430,494	116.5	118.8
	経常費用	1,059,714,002		
自己資本構成比率 (%)	自己資本	2,564,015,104 + 1,771,893,787 + 2,757,685,851	69.6	68.5
	総資本	10,193,002,456		
流 動 比 率 (%)	流動資産	1,723,542,899	322.6	272.5
	流動負債	534,295,132		
料 金 収 入 に対する比率	企業債償還金 (%)	企業債償還金	16.3	14.1
		給水収益		
	企業債利息 (%)	企業債利息	3.1	3.1
		給水収益		
	企業債元利償還金 (%)	企業債元利償還金	19.4	17.3
		給水収益		
	企業債残高 (%)	企業債残高	261.7	248.8
		給水収益		
	職員給与費 (%)	職員給与費	10.0	9.4
		給水収益		
職 員 一 人 当 たり	有 収 水 量 (m³)	年間有収水量	462,617	454,467
		損益勘定所属職員数		
	営 業 収 益 (円)	営業収益	92,054,841	97,033,015
		損益勘定所属職員数		
	給 水 人 口 (人)	年度末給水人口	4,772	4,774
		損益勘定所属職員数		
有 収 水 量 1 m³ 当 り	供 給 単 価 (円)	給水収益	185.22	200.37
		年間有収水量		
	給 水 原 価 (円)	(事業費用-特別損失) -(受託工事費+附帯事業費) -長期前受戻入益	163.42	172.41
		年間有収水量		
料 金 回 収 率 (%)	供給単価	185.22	113.3	116.2
	給水原価	163.42		

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、受託工事費を含まず、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。